

地震工学委員会

平成 25 年度 第 2 回（通算第 36 回）定例委員総会 議事録

I 日時：平成 26 年 1 月 7 日（火）14:45～17:00

II 場所：土木学会講堂

III 委員会成立の確認

委員総数 118 名に対して、1/2 以上に当たる 60 名が参加しており、本総会の成立が確認された。

IV 配布資料

資料番号なし	議事次第
資料 36-1	平成 25 年度第 1 回（通算第 35 回）委員総会 議事録（案）
資料 36-2	平成 25 年度 小委員会活動中間報告
資料 36-3	平成 25 年度 活動予算執行状況報告
資料 36-4	研究小委員会の継続・新規設置について
資料 36-5	地震工学委員会小委員会運営要領の変更（案）
資料 36-6	平成 24 年度調査研究委員会活動度評価結果
資料 36-7	平成 25 年度全国大会討論会
資料 36-8	第 33 回地震工学研究発表会・地震工学論文集について
資料 36-9	平成 26 年度事業計画
資料 36-10	平成 26 年度重点研究課題助成の募集

V 議事

1. 開会挨拶（小長井委員長）

地震工学委員会の委員総数が 118 名と 100 名以上の大規模な組織で活動している。これは、1 つの学会が構成される規模である。

2. 総会議長選出（小長井委員長）

委員からの総会議長への立候補がなかったため、事務局から三輪委員（飛島建設）が議長に推薦され、満場の拍手をもって承認された。

3. 前回議事録（案）の確認（片岡幹事長）

資料 36-1 に基づき前回議事録案の説明がなされた。

水循環 NW 災害軽減対策研究小委員会の記述で、「共催による行事の実施について制約があるので、運営幹事会で検討することとなった。」とあるが、その結果はどうであったか。

→議論されていないと思われる。確認してから改めて回答する。

※総会終了後に確認したところ、土木学会では共催行事に対しては費用を負担しない規定であるため、水循環 NW 災害軽減対策研究小委員会が費用負担なしで寒地土木研究所主催

の行事を共催したことは問題ないことが分かった。

4. 平成 25 年度活動概要・平成 26 年度活動計画(案)について

資料 36-2 に基づき運営幹事会、共通小委員会、研究小委員会から、それぞれ平成 25 年度の間活動報告がなされた。

(1) 共通小委員会

1) 耐震基準小委員会 (長尾委員長)

3つのWGで活動しており、各WGで委員会を開催して活動している。標準化WGは活動済み。来年度からは、各WGを再構成して進める。

2) 地震防災技術普及小委員会 (木全委員長)

4つのWGの活動状況、6件の各行事等の説明がなされた。来年度は、5つの定例行事の他に、出前講座や、アテネ工科大学他の被災地視察会(川島顧問より概要説明)の対応を検討中である。

これに対し、アテネ工科大学の視察については30名の学生が来るので、地震工学委員会でのサポートを調整する必要があるかとの意見が出された。スケジュール等が具体化してから対応を考える(委員の同行、資料提供、学生どうしの交流会、など)。

3) 地震被害調査小委員会 (片岡幹事長代読)

地震被害調査ガイドラインの見直し、観測地震記録ダウンロードサイトの運営を行っている。

川島顧問より、300万円が基金として、日本地震工学会にプールされているので、若手研究者の被災地への派遣の資金などとして有効に使用していただきたい、との要望が出された。

4) 地震工学論文集編集小委員会 (小野幹事長)

第33回地震工学研究発表会は、参加者数199名(内訳:発表者146名、聴講者53名)であった。土木学会論文集A1特集号の出版を2015年5月に予定している。

第34回地震工学研究発表会は、10/9~10に新潟県長岡市で開催を予定している。

5) 日本土木史「地震工学部門」編纂小委員会 (庄司幹事長)

日本土木史の「地震工学部門」が独立した章として編纂される。原稿は、執筆内容の校正作業を本小委員会内で随時行っている。紙の出版物となり厚くなるので、一部削る必要があるが、大幅削減は無い。

(2) 研究小委員会

1) 地震・津波複合災害の推定手法および対策研究小委員会 (幸左委員)

4つのGWを元に活動してきた。土木学会海岸工学講演会前日シンポジウム「巨大津波災害に備えるための国土強靱化の役割」は、参加者数は90名程度と盛況であった。

平成 26 年度の活動としては、Coastal Engineering Journal の Special Issue の出版を予定している。

2) 石積擁壁の耐震補強対策に関する研究小委員会（橋本委員長）

6つのWGで活動している。モデル実験や解析も実施。今後は、模型実験や現場施工の見学会を予定している。

3) 性能に基づく橋梁の耐震設計法に関する研究小委員会（星隈委員長）

第16回性能に基づく橋梁等の耐震設計に関するシンポジウムを開催：7月17～18日、土木学会発表論文70編、出席者数140名。

4) ライフラインの地震時相互連関を考慮した都市機能防災戦略に関する研究小委員会（庄司副委員長）

第5回相互連関を考慮したライフライン減災対策に関するシンポジウムを開催（12月6日、41人）し、講演概要集を刊行した。

5) 国際化対応小委員会（庄司幹事長）

土木学会英文Web siteにて、電子ジャーナルJSCE Disaster Fact Sheets を開設。海外からも投稿があった。

6) 水循環NW災害軽減対策研究小委員会（小西幹事長）

6つのWGと1つのタスクフォースで活動している。今後は、第3回委員会を2014年3月に、WG活動をその都度主査、幹事により予定している。

7) 東日本大震災による橋梁等の被害分析小委員会（幸左委員長）

4つのWGで活動している。今年度は中間報告書を作成している。H27年3月に最終報告書を作成予定である。報告書作成に当たっては、もっと情報を集めたい。

県や市では、地震が起これば、診断のみを行い、通行の可否を判断する。大きく被災すれば、道路や橋を通行止めとし、復旧作業に入るだけであり、被災度評価は行われないため、被災度大のデータが漏れている。

県や市では、情報公開システムができていない。特にAクラスの情報が出てこない。すなわち、土木技術者や防災担当者が居ない場合が多く、情報が出てこないし、調査もなされていない。そういう情報収集を行う団体が必要。（川島顧問）

港湾では災害査定により国の補助を受けられるので、積極的に情報が出る。（野津委員）

道路でも災害査定の状況は同じと考えられるが、数が多いこともありその後の処理は異なる。（星隈委員）

「火災被害分析WG」の対象は主に橋梁であるが、地震火災、津波火災だけでなく首都高の事例等も含めて分析している。（矢部WG主査）

情報収集に関する参考情報として、学会で最近設置された国土強靱化委員会において、関連した議論が行われている。（小長井委員長）

8) 想定地震動研究開発小委員会 (市村幹事長)

6つのWGをたて、外部講師・委員による講演をもとに勉強会を開催し、各項目の検討している。活動範囲を広げたので、半年の延長をお願いしたい(後述)。延長が認められた場合、2014年4月に合宿を行い、報告書素案を作成し、その後WGを適宜開催しながら、2014年9月での最終報告書の取りまとめを目指す。

9) 突発災害時における避難誘導に関する調査研究小委員会 (大野委員長)

深夜の災害と停電を想定した避難誘導および避難路の必須機能の確立を目指す。各自治体の協力を得ながら具体的対策について、公開実験を実施。やり残したことがあるので継続を希望する。(後述)

10) 法令からみた震災時の緊急事態対策小委員会 (関係者の出席なし)

説明なし。運営幹事会で今後の予定等を確認する。

5. 活動予算執行状況、予算計画について (片岡幹事長)

未執行額が2,103,990円あり、着実に使うようにする。全額執行すれば、予備費(311,996円)のみが残る。資金が余れば学会に返納となる。

親委員会として研究インフラの整備等にまとまった額を使用する案が川島顧問より示されたが、まずは各小委員会へ追加配分の募集を行うこととした。

以上より、平成25年度活動予算計画については承認された。

6. 研究小委員会の継続について

1) 「ライフラインの地震時相互連関を考慮した都市機能防護戦略に関する研究小委員会」の継続について (丸山幹事長)

2014年12月に開催される第14回日本地震工学シンポジウムにてオーガナイズドセッション実施のために、1年間の活動延長が必要であり、承認された。

2) 「国際化対応小委員会」の継続について (丸山委員)

4年6カ月の申請であり、2回目の継続申請である。委員長は4年まではOKであるので、とりあえず4年の申請とする。4年間の活動後、委員長を変更し、継続してゆく。共通小委員会とすることも考えられるが、継続とすることで承認された。

3) 「想定地震動研究開発小委員会」の継続について (市村幹事長)

政府の南海トラフ地震、首都直下地震についてのアクションはどうか(木全委員)。→本委員会は手法やツールを作る委員会であるので、出されたものに対してコメントはしないが、問題点は分かっている。ただし、改善の余地があることは記載する。これに関しては委員会に持ち帰り検討する。(市村幹事長)

以上より、半年間の延長が承認された。

4) 「突発災害時における避難誘導に関する調査研究小委員会」の継続について（大野委員長）

第3回目の公開実験および研究成果シンポジウム開催のため、1年間の活動期間の延長が承認された。

6. 新規小委員会設立について

「性能に基づく橋梁等構造物の耐震設計法に関する研究小委員会」（仮称）

委員長候補の矢部委員より、実施内容の説明があり、承認された。期間は、2014年4月～2017年3月（3年間）である。（注記：委員会は原則2年、最長で4年）

7. 地震工学委員会小委員会運営要領の変更（案）（片岡幹事長）

3.1は委託出版を行う場合、3.9は成果の公表が地震工学委員会の意見表明に当たる場合等についての記述を追加するもの、3.2は小委員会諸経費の支給範囲である。提案の通り承認された。

8. その他、報告事項

1) 平成24年度 調査研究委員会の活動度評価について（片岡幹事長）

行事参加者数と出版物購読者数の合計は3010人で2500人以上であるので、活動度評価はAランクとなった。

2) 土木学会全国大会 研究討論会成果報告（小西幹事長）

公共事業費減少と弱者救済を視野にいたした水循環NW施設のあり方をテーマに研究討論会を開催し、残念ながら参加者は少なかったものの、有意義な討論会となった。

3) 第33回地震工学研究発表会開催報告および地震工学論文集（小野幹事長）

構造工学論文集の締め切りと重なっているため、来年からは可能な範囲で考慮する。

4) 平成26年度 事業計画及び予算要求調書（片岡幹事長）

各小委員会に提出いただいた資料をもとに、10月に学会に提出した資料であり、詳細はご覧いただきたい。

5) 平成26年度 「重点研究課題（研究助成金）」募集

安田顧問（調査研究部門主査理事）より、実施要領の1.(2)に記載されている2つの要件（将来起こり得る問題の解決に向けた具体的・実用的な研究課題、複数の委員会が合同で行う分野横断的な研究課題）を満たすものを積極的に応募して欲しいとのコメントがあった。

9. 議長退任

すべての議事が終了したことを確認し、三輪議長が退任された。

10. 閉会挨拶（澤田副委員長）

小委員会の活動を通じて、若手の発掘をお願いしたい。

（作成者：福武）